

県内の情報連絡員報告

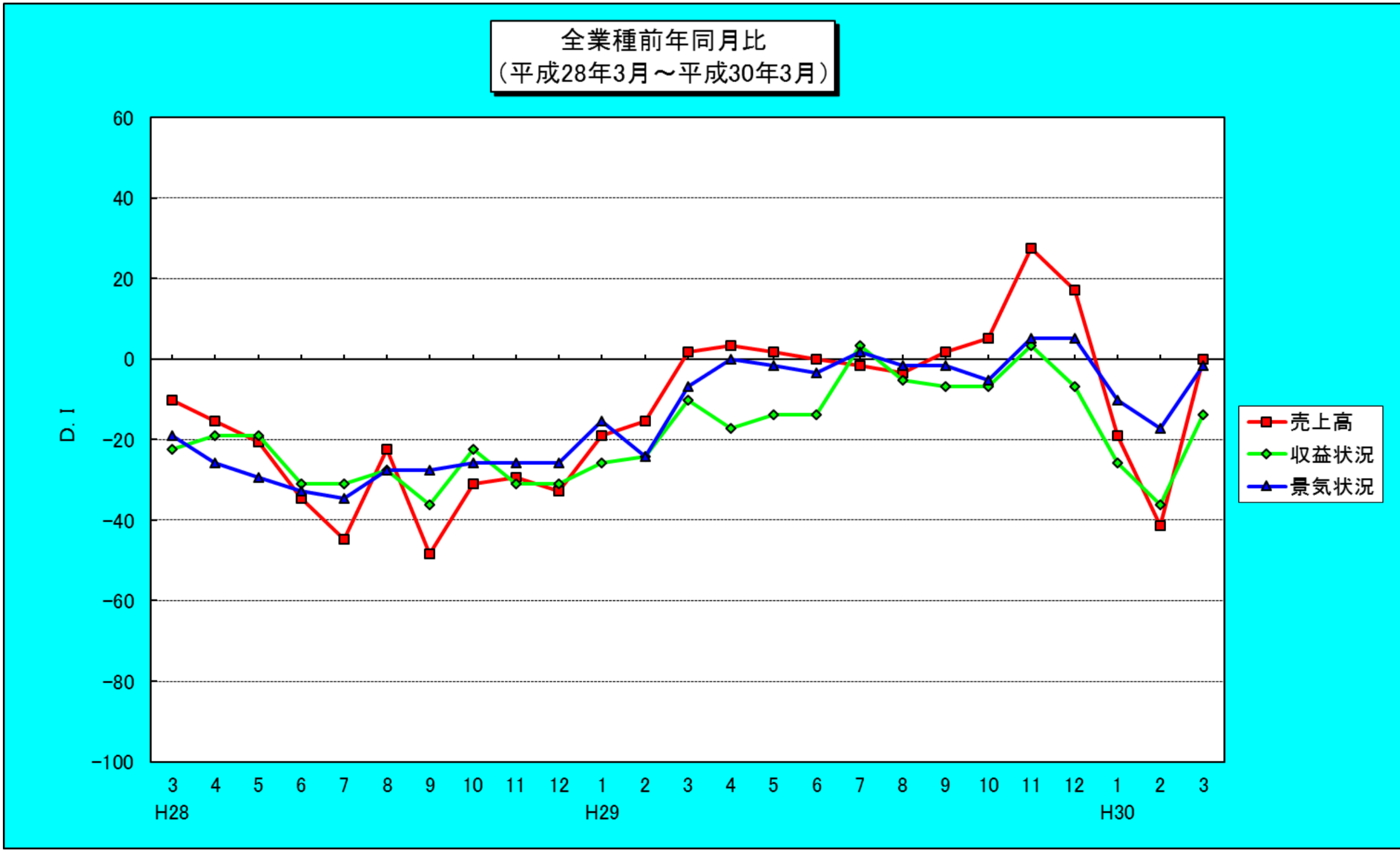
石川県中小企業団体中央会

■平成30年3月分

平成30年3月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中で8項目が上昇、1項目が悪化であった。売上高、収益状況等6項目で二桁の上昇となるなど、景気動向は大雪に見舞われた前月から一転し、大幅に回復する形となった。
- 製造業においては、6項目が上昇、1項目が横ばい、2項目が悪化であった。大雪の影響が一部で残るものの、3月になり1、2月の分を取り返すべく、多くの業種で上昇との回答であった。好調であったのは、林道が除雪され良質材が多く出てきた木材・木製品製造業、工作機械や自動車関連部品等の受注が堅調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、年度末需要が伸びた出版・印刷業、新幹線延伸工事で出荷量増の南加賀地区の砂利販売業や生コンクリート製造業などであった。悪化していたのは、原材料の高騰など厳しい状況が続いている繊維同製品製造業、先般の大雪で製土所工場が倒壊した陶磁器製造業、大雪により例年より屋根修理が増えているものの売上高が減少した粘土かわら製造業などであった。
- 非製造業は、7項目が上昇、1項目が悪化であった。大雪のあった先月に比べると多くの業種で売上が回復しているものの、一部で雪の影響を引きずっている様相も見られた。好調であったのは、年度末需要が伸びた事務機事務用品卸売業、各種機械メーカーの好調に支えられた各種商品卸売業、4K対応テレビが好調な電器製品小売業、春休みシーズンで学生などの旅行客が増加した金沢市内・能登地方の旅館、ホテル業や一部の金沢市内商店街などであった。悪化であったのは、大雪のあった先月の数字からは回復はしたもののまだ十分ではない水産物や衣料品等の小売業や各地の商店街、取引条件などが好転しているものの売上が減少した一般貨物自動車運送業、雪の影響があったのか売上が増えなかった管工事業などであった。原材料価格の高騰、4月からの電気料金の値上げなども控えており、来月以降の動向を注視していきたい。
- 北陸新幹線開業効果について、全業種では、北陸新幹線の開業前と現在とを比較した開業効果について「ある」が66.7%、「ない」が33.3%であった。業種別では、非製造業の方が「ある」の割合が大きく高く80.0%、製造業では53.8%であった。開業効果の要因としては、ほとんどの回答が観光客の増加で、特に関東圏や外国からの観光客が増加しているとのことであった。他にホテルなどの建設増などの回答も多く見られた。昨年3月と比較した開業効果については「持続している」が35.3%と最も多く、「薄れてきている」が33.3%で、「もともとない」が33.3%であった。業種別で見ると、製造業では「もともとない」の割合が42.3%と多く、非製造業では「薄れてきている」の割合が52.0%と多かった。製造業においては、開業前と現在とを比較した開業効果については「ある」(53.8%)、「ない」(46.2%)で、「ある」と回答したのは食料品製造業、出版・印刷業、漆器製造業、陶磁器製造業、生コンクリート製造業などであった。観光客が増加したことによる土産物などの販売増や新幹線工事やホテル建設に係る受注増などが開業効果の要因のようである。また、一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業では直接的な影響はないとの回答が多いものの、関東圏とのアクセスが容易になることで商談やビジネスが活発になったとの意見も聞かれた。非製造業においては、開業効果について「ある」(80.0%)、「ない」(20.0%)で、小売業や卸売業、運輸業など多くの業種で「ある」と回答があり、逆に「ない」との回答は電器製品小売業、衣料品小売業など地域密着型の少数固定客向けの業種であった。開業から3年が経過し、8割の業種で開業効果があると答えるものの、その中の約3分の2が薄れてきていると回答しており、今後観光客を繋ぎとめる対策などをしていくことが求められる。

◇全業種の前年同月比推移 (H28.3~H30.3)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月でマイナス6%、累計でマイナス2%だった。景気の低迷は継続しており、賃金の上がりは大企業に限定され、中小企業には大きな変化はない。原料は円高で続騰中であり、他の原燃料も値上げされ、収益を大幅に圧迫している。価格改定を押し通せる業界が羨ましい。
		パン・菓子製造業	「売上高」「収益状況」とも概ね前年並みである。1、2月の大雪の分、3月は景況の回復を感じるが、地元客、観光客が若干減少していると感じている店もある。
	繊維工業	織物業	原材料の高騰、輸送コスト大幅アップ、繊維くず等産業廃棄物処理経費の増大を受け稼働率、採算性は低迷したままの企業も多く、産地全体として厳しい状況で推移している。
			対前年同月比生産11%増加している。(絹織物7%減少、合繊11%増加)今年に入り、先々不安定になるのではとの声もある。
		その他の織物業 (染色加工)	中東向け織物の受注が激減。生産量でみると2.5%の減。在庫は45パーセントの減。
		ねん糸等製造業	売上高に関しては、昨年同期と同水準であった。収益状況に関しては、厳しい状況に変わりはない。今後もこの傾向が続くと思われる。業況の回復には、景気の安定的上昇が必要かと思われる。和装関連業界は、日本人の着物離れの背景もあり、総じて厳しい状況にある。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	3月度売上は昨年と比較すると30%増加しているが粗利率は低い。仕事のもり盛り上がりは9月より続き、12月終わりの正月休み明けまで続いたが、正月休みに雪が降りその後も続き2月初旬に例年には無いような大雪に遭い、全く仕事が途絶え、建物の基礎が出来ず建前が止まったまま2月後半まで続いた。3月以降も2、3月の仕事も4月、5月に食い込んでいる。そのため、当組合の29年度実績は採算ぎりぎりと思われる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量3,475,334m ³ 、売上高53,582,194円、平均単価15,417円。昨年の3月より、取扱量は+709,758m ³ 、売上高は+15,941,671円、平均単価+1,807円。今月は市の開催が3回と、林道も除雪され沢山の入荷があった。市況は入荷も多かったが良質材も多く出品され売れ行きも良好であった。今年度は大雪で12月～2月は入荷が無く、市を1回しか開催できなかった。また、売上が落ち込む中、除雪経費が掛かり、大幅に減収になったが、3月でなんとか昨年並みに取扱いができた。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	3月度に関しての報告。期末の売上は、前年比ダウン。年間通してもダウン。資材価格は上昇し見合った販売価格とはなっておらず、利益低下。ただ、仕事量は多いが儲からない。
	印刷	印刷業	印刷業界全体として、3月は年度末ということから、官公需を始め民間からの発注もあり、印刷業界として売上高、収益共に確保されたと思われる。しかし、ここ数年来の厳しい状況が改善されないまま、現在も継続して緩やかに低下を続けている。それは、印刷用紙の使用量、インキの消費量、更に、アルミ刷版の使用版数の低下である。まさに、印刷業界の主流となっているオフセット印刷の需要が徐々に低下していることを示している。具体的な商品として、チラシ、パンフレット、カタログ等の紙による情報伝達媒体の印刷が減少していることである。社会全体がIT化の方向に向かう中、情報伝達媒体も紙からスマートフォンなどモバイル機器上に展開されている。交通機関で使用される切符や、金融機関の通帳もスマホに取り込まれているのが現状である。一方、紙の需要が逆に伸びているものとして、商品を梱包する紙パッケージの類は、その商品の使用量と比例しており、需要の拡大が望める。この様な中、今後印刷業界は、新たな商品開発が求められていると感ずる。それは、紙が持つ特性や機能に着目すること、多様な印刷技術が商品そのものの価値を高める機能性印刷物の開発ではないだろうか。一部他県の事例であるが、和紙製の仏壇、ダンボール製の棺桶などもあり、その需要に注目を集めている。また、マイクロプラスチックによる海洋汚染も問題視され、樹脂から紙へ回帰する動きもあり、その商品開発も注目を集めている。そして、これらの商品開発には、印刷会社が単独で行うというよりも、業種の枠を超えて印刷業界全体で、取り組むことが必要と考える。
	窯業・土石製品	砕石製造業	3月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は19.8%増、合材用アスファルト向け出荷は23.5%の増、特需による出荷量は215.4%増となり、全出荷量では22.3%の増加となった。また、対前年度比では、生コン向け出荷は28.1%増、合材用アスファルト向け出荷は0.5%の増、特需による出荷量は25.6%増となり、全出荷量では25.7%の増加となった。新幹線延伸による南加賀地区生コン向け出荷が118.9%増加となり、金沢地区・白山麓地区の生コン出荷量のマイナスをカバーした。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、約7%程度のダウンとなった。1年で一番需要の高い時期のダウンは、非常に厳しい結果となった。人手不足による素地の供給不足や製土所の一軒が、先般の大雪の為、工場が倒壊した事、職人の高齢化により生産量の低下が原因と考える。また、収益性についても、相当のダウンが予想できる。原材料が高くなってきている事に加え、機会損失が多く見受けられる事である。外的要素より内的要素に多くの問題がある事を、再認識した一ヶ月であった。
		生コンクリート製造業	平成30年3月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比123.8%(組合員外会社を除くと118.4%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が179.3%、金沢地区が109.7%とプラス値となり、その他の地区は鶴来地区が57.0%、羽咋鹿島地区が60.3%、七尾地区が58.7%、能登地区が88.4%とマイナス値となった。南加賀地区のプラス要因は北陸新幹線延伸工事の為のものであり、金沢地区においては公共工事の出荷増分である。3月末日の県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需159.5%、民需84.2%となっている。
		粘土かわら製造業	売上高、収益状況共に若干減少。2月の大雪の影響で屋根修理が例年より多くなっている。屋根工事に従事する職人の数が減少傾向にある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合員企業の操業度・業績は好調を維持しており、工作機械関連の受注は順調である。一方では、深刻化する人手不足による悪影響に加えて、欧米の金融政策や為替市場の動向を注視している。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客は高水準で推移しており、売上は例年並みだった。販売は例年並みで、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	3月度は対前月3.6%増、対前年同月比は1.5%増加している、前年比では16カ月連続のプラスとなっている。向け先別では前月同様で自動車、産機、工作機械、インフラは引き続き好調、建機は横ばい、織機向けは低調のようである。仕事量は操業率100%を超えているところが多くみられるが、人手不足感による残業時間の増加が恒常的になっている。仕事量は安定しているが、このところの人手不足による人件費のアップ、諸材料の価格高騰の価格転嫁が進まず苦労している組合員が多い。
		鉄素形材製造業	売上高、収益状況共に好調に推移している。ほとんどの事業所は多忙な状態が続いているが、一部では好況感に少し陰りが出だしている事業所もある。
		一般産業用機械・装置製造業	材料(鉄)の値上げに関しては、アメリカの輸入規制により様子見の状況。依然として調達部品に関しては、長納期化が続いている。受注状況は堅調に推移している。建機、産機、自動車部品は売上高・収益とも堅調さが持続している。形鋼機械はこしばらく停滞していたが、動きが見えてきた。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業種によって多様である。組合員企業の多くは前年度以来の大量受注により活況を呈しているが、一部の業種では先の手詰まり感を感じているところも出始めている。機械製品の部品の生産に関しても、必要量を確保するためにメーカーは見込みで大量の発注をかけているが、これはこの景況が今後も継続するという前提での発注であり、受注側としても今後外国為替相場が円高にシフトする、あるいはアメリカと欧州、中国との関税問題が深刻化するなどの世界経済の変化によってはこの受注量が保証されるものであるかどうかは不安視している。当組合の組合員企業には、こうした状況を製造業の業界における「バブル経済」と評する経営者もあり、世界経済の動向によっては、あっという間に収益が悪化するという不安定要素を抱えているのが現状である。また人手不足からくる人件費の高騰、また原材料や物流コスト、電力料金の値上げ等の影響が出始めている、こうした面でも収益の悪化が一部で懸念されている。
		機械金属、機械器具の製造	業況は好調とまで言えないものの、良好な状態を保っている。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス22.0%、前月比プラス15.9%、H19年平均比マイナス11.8%となった。主要市場である中国・インド・パキスタンなどからの状況は上昇基調にあり、需要は回復しつつあると判断される。組合員企業は、前年度比から判断しても仕事量としては繁忙傾向にある。一方、工作機械関連事業の部品加工も高い水準で推移しており、結果注残も伸びてきている。前年平均比マイナス1.0%、前月比プラス17.1%、H19年平均比プラス15.9%となった。組合員企業の操業は高レベルで推移しているが、短納期・小ロットなどの対応力も求められている。
		機械工作钣金加工	3月の売上は今年度最高で前年同月比では128.1%。2017年度でも前年度比138.1%となっている。昨年1月に米国トランプ大統領が就任してから昨年4月ごろ売上げが高く推移してきた。トランプ大統領就任後の政策については賛否が飛びかったが景気好調の一端であるようにも思える。今年に入り平昌オリンピックが行われ、北朝鮮、韓国の融和ムードが高まり、米国大統領との会議まで話が進みそうな勢いだ。北朝鮮の非核化がどこまで進むか懐疑的ではあるが悪い話ではない。日本国内においては2020年オリンピックまでの景気維持が課題である。現在、受注状況は陰ることもなく好調が続く気配である。
		機械器具及びその他 金属製品の製造	売上は前月比から変わらない。資金繰りや業績状況は好調を堅持している。今後は仕入れ単価の上昇や人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は、売上高・採算性・業績状況は前年同期比から変わらない。仕入れ単価が前年から見たら上昇している。全体的には良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比で売上高・採算性・設備操業・業績状況は変わらない。季節的な生産の液晶部品が前月比を少し下がっている。チェーン部門は四輪・二輪(チェーン)・産業用(コンベヤ)は順調に推移している。コンベアは減少、一般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月から上昇している。業績についても良くなっている。売上は前月比から変わらない。資金繰りや業績状況は好調を堅持している。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共好調に推移。相変わらず好調を維持しており、特に変化はない。工作機械関連、建設機械関連共好調を維持。繊維機械関連も上昇してきた。
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	業界自体の変化はなく、継続して順調に拡大している模様。売上高は前年同月比9%増となる見込みである。前月同様伸び率は1桁台になるものの、高操業度は継続中。特に期末の追い込みもあり、相変わらずの忙しさである。大雪の生産への影響はあったが、どうにか終息した。新年度に入り、建設機械業界は如何にして円滑な生産をするかが課題であり、海外工場との生産調整をしながら、拡大していくようである。その結果、仮に海外生産になっても、大幅な為替変動がない限り、競争力のある国内企業での調達は変わらないことから、当面、物量に変化はない模様。親企業の取引条件見直し(大幅向上)に伴い、1次企業の取引条件見直しも徐々に進展している。このこと自体、経済産業省手動の下請取引改善に寄与するものであり、当組合員企業にとっては今後、大きなメリットとなる。運送業界からの値上げ要請が顕著となってきている。値上げ理由はガソリン代の高騰と人手不足も影響した人件費の増大である。値上げ理由について理解できるものの、価格への転嫁はこれからで、円滑な転嫁が重要な課題となる。マーケットの状況で気になることは、トランプ政権による関税問題がある。特に中国をターゲットとした関税は少なからず影響が出てくることも考えられる。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。	
	プラスチック製品 製造業	売上高と収益状況については大きな変動はなかったように思われる。組合員の業況としては幅広い業種の部材を生産しており、地域・規模・業種によって景況感には「まだら」の状況ではあるが、平均すると良くも悪くもないようである。感覚的には、地域的に見ると都会へ行くほど良いと感じるが、ただ北陸地区は2月上旬の大雪で、入出荷や流通・交通の混乱があり、生産が思うようにならず、大幅な減となったようである。その分が翌月に持ち越され、3月は忙しい状態だったようである。2・3月を平均すると良いとは思えないが、3月の単月で見ると良かったようである。業種では自動車に使用する電子部品関係が良いよう。好景気のイメージ先行ではあるが中小企業は、昨年並みのように感じる。仕事が多く有っても社員に残業などの負担を掛けることが出来ない為、納期にも多少影響が出ていると言われている。人手不足で「仕事があっても、こなせない」状況になると思われる。原料はナフサの高騰で値上がりしており、取引先への価格転嫁は厳しく負担になっており、収益を圧迫している状況である。	
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高・収益とも昨年より微増であった。年度末の官公庁の納入・検収が多かった。民間の備品の買い替えも見られた。
		一般機械器具卸売業	住宅需要は一服感があるが民間の非住宅需要が引き続き堅調に推移しており、企業間の格差はあるものの総体的には売上、収益ともに前年レベルは維持している。
		水産物卸売業	近海魚の入荷が少なかったが、値が大きく下がらなかったため対前年比99.8%と前年並みにとどまった。
		各種商品卸売業	工業機械用、樹脂製(ホース等)部品他各種部品卸売りについて、各種機械メーカーの好調に支えられ、昨年比売上、収益ともに拡大基調にある。
	小売業	燃料小売業	仕入単価と販売価格の転嫁不足の中で、春を迎え灯油販売シーズンを終えた事から、売上高、収益面共に悪化の状況にある。昨今、11月から始まった県内一部地域での仕入れ単価と販売価格の転嫁が進まない余波が県内全域に広がりを見せており、販売競争に拍車をかけている。
		機械器具小売業	平成30年3月度は、金額は112%と3ヶ月ぶりの成長性を確保。主力商品では、カラーテレビ全体の186%内4K対応テレビは216%、冷蔵庫109%、洗濯機129%、エアコン125%と販売構成比の高い4商品が好調で大きく伸ばし販売に貢献した。1~2月の大雪で日々の活動が出来ていなかったが、3月は天候にも恵まれて遅れていた顧客巡回活動もしっかりと出来、販売は前年比112%と大きく伸ばす。主力商品販売の好調に合せて例年に無いテレビアンテナ工事もあって収益にも期待がもてる3月であった。これからの商品のリフォーム商品・オール電化商品は前年を大幅減となったが話題商品の4K対応テレビは依然として好調であり、テレビに占める構成比は52%と高い水準になっている。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	中旬まで寒気が続き、平均気温が低く苦戦したが、下旬になって気温が上昇し、回復したので春物が動いた。冬物は1月・2月の積雪と寒さで3月にも動いて在庫の残品はほとんど処分した。(前年比98.5%)ただし、当地方は春自身が早く推移し、一気に初夏物へと移行すると思われる。
鮮魚小売業	本月は、前月より改善したが売上高は、入荷量等がまだ十分でなく、一部イワシなどの魚種が豊漁であった。天候の影響で安定した入荷がなく、品揃え等で売上減少し、更に買い物客が、外出を控えて例年より悪い。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	大雪の風評被害があった。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比：計83.8%（ファッション：81.8%、服飾・貴金属：80.4%、生活雑貨：71.1%、食品：93.1%、飲食：102.8%、サービス：75.0%、客数：91.2%。）全体の売上の昨年対比が、先月の計60%台から、80%台までに回復した。客数は90%台まで回復した。個店別では、売上昨年対比が100%を超えるお店が少しずつ増えていっている。先月の数字から売上も客数も回復はしたものの、まだまだ安心できない状況が続いている。テナントが2店舗退店し、空き区画が増え、深刻な状況である。毎年恒例である3月の特別ご招待大会が中止となり、代替案として別の販促セールを実施したが、良い結果に繋がらなかった。天候については、なかなか暖かくならず、ファッション等の業種については、春物の動きがにぶく、苦戦している様に感じられる。
		花・植木小売業	春の訪れで花々が咲き、卒業・職場移動での花の需要が多くなり、資材も春らしいペーパーやバスケットが売れ出して来た。お彼岸用品、お祝い用ギフト券と必要な資材の準備で在庫が増加したが、今後の行事に合わせて販売に力を入れていく。
	商店街	近江町商店街	週末にはたくさんのお客が来場し、賑わった。特に春休み期間中は、学生グループ・外国人のお客が目立った。1月に販売された「むさしプレミアム商品券」の使用期限が3月11日迄だったので、期限近くに駆け込み利用されるお客で売上に繋がった店もあったようだ。
		輪島市商店街	売上 昨年対比98.2% 1月・2月の低迷を3月も引きずっている。本当に厳しい商業環境である。
		片町商店街	1月2月の天候不順から、本来であれば、3月に入ってから消費も上がってくるはずなのだが、まだ気候も安定しないこともあるが、何となく消費の盛り上がり欠ける感じがしている。気候が安定してくる4月に期待したい。新幹線開業によって、観光客の増加はあるが、うまく取り込めている店、また特色があり、個店に集客力のある店舗は売上を確保できている。新幹線開業後、来街者も、消費動向も変わってきているので、商店街だけではなく、広域的な戦略が必要だと認識している。
		堅町商店街	物販は相変わらず良くなく、撤退が続いている。しかし出店については美容室などのサービス店の出店が出てきている。モノに代わるコトのテナント誘致が大切である。タテマチは通常総会において理事長が退任し、若手の新理事長となった。彼にとっては負担が大きいのと思われるので、我々古くからの理事メンバーが数年支えなければならぬ。しかしながら理事長が50代後半から60代での交代では、若手のやる気も削ぐこととなり、世代交代がより遅れる。いづれにしてもこれから20年をこの年代に託す覚悟である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	客室稼働状況は昨年より上昇が3割、昨年並みが6割の概況である。観光客でも学生など若年層が増加しているようである。外国人客の増加は依然として高い。月末の1万人規模の大型学会開催が大きく貢献している。
		旅館、ホテル (加賀方面)	1・2月の大雪の影響をそのまま引きずっている様相が3月前半に見られた。後半、戻りつつある感じが出てきたものの総括してマイナス基調で対前年利用人数は95%となった。個人消費は落ちついており、利用人数減が売上げに影響。新幹線金沢開業効果はさらに薄れてきており、敦賀開業を目指して新たな取組みが急がれる。
			温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比98%くらいの見込みである。旅館の売り上げ集計は、昨年とほぼ変わらず推移しそうである。前月の大雪の影響はなくなったが、旅行者にとっては多少なり北陸への旅行の出控えに繋がったことであろう。ここ数年3月は、卒業旅行で訪れる若い世代や春休みの家族連れが多い中、今年は特に目立った。春休みの家族旅行や卒業旅行で温泉を訪れる宿泊客が大半であり、毎年多くなっている。春以降の予約状況も変わらず低調なままである。3月に入りようやく天候も落ち着き、後半はあたたかい日が続き観光しやすい3月となった。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客数対前年比102%で微増し、売上も102%で微増。(消費単価は横ばい)春休みシーズンで入込好調であったことが主な要因として考えられる。なお、海外旅行者も微増となった。
		自動車整備業	車検需要は、全体で本年8月まで対前年マイナスと予想される中、登録自動車は86.9%、軽自動車はほぼ前年同様値で推移し、全体で91.6%。本年2度の大雪により業務量は昨年より少ないながら短期決戦の繁忙期となり、忙しかったと感じた。新車販売台数は、雪の影響があったものの登録自動車において6カ月連続のマイナス(96.8%)、軽自動車はプラス(103.3%)、全体で98.9%。29年度は登録・軽自動車とも対前年プラスと新車販売は堅調であった。
	建設業	板金・金物工事業	3月に入り天候も安定し作業効率も上がり、売上、収益も好転に動き始めてる様である。売上及び収益は1月、2月から見ると大幅に改善しているようである。その要因は天候の回復と元請事業者の動きが活発に動き始めてる等である。又今年の大雪での雪害の影響で補修や改修工事でかなり込み合ってるようである。
		管工事業	3月度における「売上高」と「収益状況」は前年同時期より5%の減である。2月の雪の影響があるのか不明だが、思ったより増えていない。年度全体的には前年度より3%の減である。今後は懸念される。給水装置工事の受付件数は前年同時期とほぼ横這い状態である。またガス管工事受付件数は少量の伸び率である。平成30年度は住宅建築の新築件数拡大に期待したい所である。
		一般土木建築工事業	3月は年度内工事の完成時期であるが、今年1月、2月の豪雪により、工事が遅延し、前年に比べ繰越し工事が多いと推定される。工事発注に関しては、契約額、件数とも昨年同月程度であるが、端境期であり、新年度の動向を見守りたい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	売上や出荷量は前年同月よりも減少しているものの、大手宅配などの運賃値上げなどにより、荷主側にも理解され取引条件などが好転してきている。
		一般貨物自動車運送業②	3月度の売上高は、前月比約27%プラス、前年同月比は約6%のマイナスであった。例年期末月の売上高は上昇するが、今年は1、2月大雪での停滞荷物が3月に回った為、3月は大繁忙となった。当組合員間の情報ネットワークが駆使され、稼働率が上昇した。収益面は、繁忙に伴う運賃は一部で多少高めとなった。一方軽油価格の上昇と人手不足による人件費増、高速道使用増が負担となっている。